

〔一般論文〕

外来患者における後発医薬品の認識に関するアンケート調査 Questionnaire on the Awareness of Generic Products among Outpatients

田中 宏治^{*a}, 小原 拓^{b,c}, 大久保 孝義^{a,c}, 小林 満^{b,d}, 高橋 則男^c, 高橋 将喜^c,
生出 泉太郎^f, 今井 潤^{b,c}

KOJI TANAKA^{*a}, TAKU OBARA^{b,c}, TAKAYOSHI OHKUBO^{a,c}, MITSURU KOBAYASHI^{b,d}, NORIO TAKAHASHI^c,
MASANOBU TAKAHASHI^c, SENTARO OIDE^f, YUTAKA IMAI^{b,c}

^a 東北大学大学院薬学研究科医薬開発構想寄附講座

^b 東北大学大学院薬学研究科臨床薬学講座

^c 東北大学 21 世紀 COE 'CRESCENDO'

^d 株式会社オオノひかり薬局

^e 仙台通信病院薬剤部

^f 社団法人宮城県薬剤師会

[Received September 28, 2007
Accepted November 5, 2007]

Summary : To promote the use of generic products, the prescription form was changed to a new form as of April 2006, but generic products are still not widely used in Japan. The objective of this study was to determine outpatient awareness of generic products. We handed out a questionnaire on awareness of generic products to outpatients aged 20 years or more who had been prescribed one or more drugs from one of 88 community pharmacies between June and August 2006 in Miyagi, Japan. Of the 3531 outpatients who responded, 500 were excluded because of unspecified age, sex, medication regimen, and adherence. Thus, a total of 3031 outpatients (mean age 62.0 +/- 16.4 years; 56.5%female) were included in the present analysis. Responses indicated that 1497 (49.4%) outpatients recognized generic products. Those who were aware of these products tended to be significantly younger than outpatients unaware of generic products. As for generic substitution, 670 (22.1%) of 3031 outpatients responded they would 'prefer' to use the generic version, while 652 (21.5%), 548 (18.1%) and 963 (31.8%) responded 'not prefer', 'have no preference' and 'unknown', respectively. Outpatients who preferred generic substitution versus outpatients who did not were significantly associated with an awareness of generic products, lower age, male, and with experience of intentional discontinuation of a medication. In conclusion, although the proportion of outpatients who were aware of generic alternatives was approximately 50% only about one-fifth of outpatients preferred generic substitution. These results suggest that pharmacists need to more actively provide information about generic products to outpatients.

Keywords : generic product, awareness, generic substitution, outpatients, questionnaire

要旨 : 後発医薬品の使用を促進させるため、2006年4月より、処方せん様式が変更になった。しかしながら、本邦における後発医薬品の普及は不十分である。本研究の目的は、外来患者の後発医薬品に対する認識について明らかにすることである。2006年6～8月の間に、宮城県周辺の88の保険薬局において、薬剤の処方を受けた20歳以上の外来患者を対象に、後発医薬品に対する認識について自記式ア

*〒980-8574 宮城県仙台市青葉区星陵町 1-1
TEL: 022-717-8590, FAX: 022-717-8591
E-mail: tana-kouji@mail.tains.tohoku.ac.jp

ンケート調査を行った。アンケート回答者 3531 名のうち、500 名は年齢および性別、服薬状況、服薬認容性のいずれかの欠損のため除外された。従って、計 3031 名（平均年齢 62.0±16.4 歳、女性 56.5%）が本研究の解析対象者である。これらのうち、1497 名（49.4%）が後発医薬品を認識していた。後発医薬品を認識していた患者は、認識していなかった患者よりも、比較的若年者が多かった。後発医薬品への変更に関しては、「希望する」と回答した患者が 670 名（22.1%）であり、「希望しない」・「どちらでも良い」・「わからない」はそれぞれ 652 名（21.5%）・548 名（18.1%）・963 名（31.8%）であった。後発医薬品への変更を希望する患者は、希望しない患者と比較して、後発医薬品を認識しており、年齢が有意に低値であり、男性および自己判断で服薬を中断する患者の割合が有意に高値であった。外来患者における後発医薬品に対する認識率は約 50%であり、後発医薬品への変更を希望する患者は 2 割程度であった。今回の調査結果から、薬剤師が後発医薬品を知らない外来患者に対して後発医薬品に関するより積極的な情報提供を行う必要性が示唆された。

はじめに

2005 年度のがが国の国民医療費は 33 兆円を超え、このうち一般診療医療費は約 25 兆円にも達する¹⁾。これを受けて、政府はこれまで、断続的に患者自己負担を引き上げてきており、今後も同様の政策がとられることが決定している。そこで、この医療費の増大に伴い、後発医薬品（ジェネリック医薬品、以下 GE）の役割に注目が集まっている。2006 年 4 月より、処方せんに「後発医薬品への変更可」欄が設けられ、一層の GE の利用促進が図られた。日本薬剤師会の調査²⁾によると、全国 126 の保険薬局が 2006 年 4・5 月に取り扱った処方せんのうち、「後発医薬品への変更可」または「一般名」で処方された処方せんは約 18%であり、実際に GE に変更された処方せんは 2%弱であった。その後の同様の調査においても、全国 617 の保険薬局が 2006 年 10・11 月に取り扱った処方せんのうち、実際に GE に変更された処方せんは 2.2%であった。また、厚生労働省が 2006 年 11 月に実施した「後発医薬品の使用状況調査」³⁾においても、2006 年 10 月に 635 の保険薬局が取り扱った全処方せんに占める「変更可」処方せんは、全国平均で約 17%であり、そのうち、実際に GE に変更された処方せんはわずか 6%で、全処方せんに占める変更率は 1%程度であった。これらの調査より、実際に代替調剤がおこなわれた処方せんの比率は 10%にも達していないことが明らかとなっている^{2,5)}。

このように、わが国における GE の普及は十分とはいえない状況にあると思われる。その原因の一つとして、GE に関する情報および情報提供体制が不

十分であることが考えられる。わが国で GE が普及するためには、政策誘導だけではなく、わが国の GE を取り巻く現状に即した実質的な対応を取ることが必要である。また、GE メーカーによるテレビ CM の影響もあり、「後発医薬品」あるいは「ジェネリック医薬品」という言葉そのものに対する国民の認識度は上がったように思われる。しかしながら、必ずしも患者が GE を正確に理解しているとは言えず、全く知らないという消費者も存在すると考えられる。

そこで今回、外来患者の GE の認識状況および GE への変更希望の有無の実態、更にはそれらの要因を明らかにし、今後の GE 普及のための適切な対応を模索することを目的に、保険薬局に来局した外来患者を対象としてアンケート調査を行った。

対象および方法

宮城県薬剤師会所属の保険薬局 915 施設のうち、県内各 9 地区からそれぞれ約 15%にあたる施設を選択し、合計 139 施設（15%）を抽出した。更に、参加希望のあった隣県の 5 施設を含めた計 144 施設に協力を依頼した。2006 年 6 月～8 月の間に該当施設に来局した外来患者を対象として、GE に対する認識および患者背景に関する自記式アンケート調査用紙 9500 人分を郵送した。その後、各保険薬局において、薬剤師がアンケート調査の趣旨を外来患者に説明し、口頭により同意の得られた患者にアンケート用紙を配布し、無記名で自己記入していただいた。記入後に患者自身がその場で封筒へ封入後回収する形式をとり、倫理面に関しては十分配慮している。主なアンケートの調査項目を Table 1 に示す。

GE に対する認識に関しては、「① 後発医薬品